



海外・現場  
最前線からの  
便り



## 1 ネパールとは

現在、日本には17万人以上のネパール人が居住しており、日本でもネパール人に出会う機会が増えているのではないかと思います。ネパールの人口は約3千万人です

# 世界の屋根、ヒマラヤ山脈を有するネパールにおける森林管理や気候変動対策



ポカラ国際空港から望むアンナプルナ連峰

が、2022年7月16日から2023年7月15日の間で50万人近くが新規で海外への出稼ぎ承認を得ており、出稼ぎ者からの送金額はGDPの2割以上に相当します。ネパールは高低差が非常に大きい内陸国で、中国と接する北部には高山地帯が広がり、標高8000mを超えるエベレスト等を目当てに多くの観光客が訪れます。一

者の間の中山間地帯には首都カトマンズや第2の都市ポカラがあり、古来より交易・政治の中心地として栄えてきました。また、ネパールではヒンドゥー教徒が人口の約8割を占め、仏教徒も約1割存在します



平野部に広がる農地

方、インドと接する南部には平野や丘陵が広がり(最低地点の標高は約70m)、米・小麦・パーム油等の農業生産が盛んです。両

2 ネパールの森林と気候変動  
ネパールの森林面積は約6百万haで、ほぼ全てが国有林ですが、森林管理の特徴として、1993年に森林法で導入され、現在、森林の4割弱を占めるコミュニティフォレスト(以下、「CF」)が挙げられます。CFは森林保全と地域住民の生計向上等のために国有林の管理・利用を地域の住



ヒンドゥー教の寺院

が、町中の至る所でヒンドゥー教・仏教の双方の寺院や祠等が見られ、両者が古くから共存してきた様子を感じ取ることができます。



ネパール森林・環境省  
チーフアドバイザー／森林・気候変動政策  
国際協力機構(JICA)専門家  
尾上 好男



中山間地の集落とCF

民グループに任せるもので、CFを中心に植林や森林保全が進められた結果、国土を覆う森林の被覆率が、1994年の29.7%から2020年には41.6%まで回復しました。

現在、ネパールでは開発途上国の中でも特に開発が遅いとされる後発開発途上国からの2026年の卒業に向け、国を挙げて経済開発が進められており、森林分野でも持続的森林管理を通じた森林資源の利用促進や木材産業の振興が新たな政策に掲げられています。しかし、これまで森林管理の現場で中心的な役割を担っていた若年層が出稼ぎに出ることが増え、自国に残った家族が収入を送金に依存するようになってきたことや薪の代替品としてのガスの普及等で地域住民と森林との関わりが変化してきています。また、ネパールは温室効果ガスの排出量がわずかであるにも関わらず、

2000年からの20年間で気候変動の影響を受けた国のランキンングで10位にランクされ (Global Climate Risk Index 2021, German Watch)、土砂崩れ・洪水・山火事・干ばつ等の自然災害が頻発しています。このため、CFを取り巻く環境の変化に対応し、気候変動に適応する新たな政策を展開することが課題となっています。



森林火災の様子

### 3 プロジェクトの概要

私は2022年10月からJICAの技術協力プロジェクト「持続的森林管理を通じた気候変動適応策プロジェクト」の専門家 (チーフアドバイザー/森林・環境省に派遣されています。プロジェクトは中央政府が制定した気候変動適応策について地方での実施を促進するため、気候変動適応策の普

及を所管する国・地方の政府機関の組織的能力を強化することを目標として、大きく2つの活動 (1) 政策支援として既存政策ツール (ガイドラインやマニュアル) の更新、政策実施促進のための研修実施ガイドラインの策定、(2) 現場活動としてガンダキ州でのパイロット活動を通じた適応策普及モデルの開発、現地で適応策を実施する地



CF利用者グループとの協議



侵略的外来種対策プロットの設定

方政府職員やCF利用グループの能力強化に取り組んでいます。



訪日研修の様子 (高知大学)

前述のとおり、ネパールでは気候変動の影響を含め森林を取り巻く状況が大きく変化してきており、将来を見据えた森林管理や資源利用のあり方を関係者と一緒を考えながら、引き続きプロジェクトに取り組んでいきたいと思えます。